

長南町第5次総合計画

【骨子案】

第1編 序論

第2編 基本構想

長南町

目次

第1編 序論	1
第1章 総合計画の概要	1
1. 総合計画について.....	1
2. 総合計画の構成.....	2
第2章 長南町の現状	5
1. 概況.....	5
2. 人口・世帯.....	6
3. 就労状況等.....	9
4. 産業.....	11
第3章 住民の意識	15
1. 調査の概要.....	15
2. 結果の概要.....	15
第4章 長南町の特性と主要課題	23
1. 特性.....	23
2. 長南町の主要課題.....	26
3. 社会動向.....	31
第2編 基本構想	32
第1章 まちづくりの目標	32
第2章 将来フレーム	33
1. 人口目標.....	33
2. 交流人口.....	355
3. 関係人口.....	355
第3章 関連計画との整合	36
第4章 SDGsとの調和	38
第5章 施策体系	40

第1編 序論

第1章 総合計画の概要

1. 総合計画について

本町では、「総合計画」を町の最上位計画に位置づけ、「長南町第4次総合計画」(以下、「第4次計画」という。)を平成23年度(2011)に策定し、令和2年度(2020)までの10年間を計画期間として、その指針に沿ってまちづくりを進めてきました。

その間も、本町の少子高齢化や人口減少は一層進んでおり、地域コミュニティ等における担い手不足など、様々な問題がさらに深刻化しています。また全国的に、高度情報化による行政サービスの効率化、簡素化、スマート自治体への転換等、価値観やニーズの多様化に伴う地方創生・地方分権の加速化により、地域の実情を踏まえたまちづくりが求められています。

平成26年(2014)に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本町は平成27年度(2015)からの5年間を計画期間とする「(第1期)長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第1期総合戦略」という。)を策定し、人口減少への課題や地域活性化に向け各種の施策を講じてきました。

さらに、平成27年(2015)9月の国連サミットで、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のためのSDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)が採択され、地方自治体の各種計画に最大限反映することが奨励されています。

こうした社会構造の変化に的確に対応するため、住民との連携・協働を図りながら、地域の人材、資源を活かしたまちづくりを推進していく必要があります。

このような情勢を踏まえながら、向こう10年間のまちづくりの指針となる「長南町第5次総合計画」(以下、「本計画」という。)を策定します。

2. 総合計画の構成

(1) 位置づけ

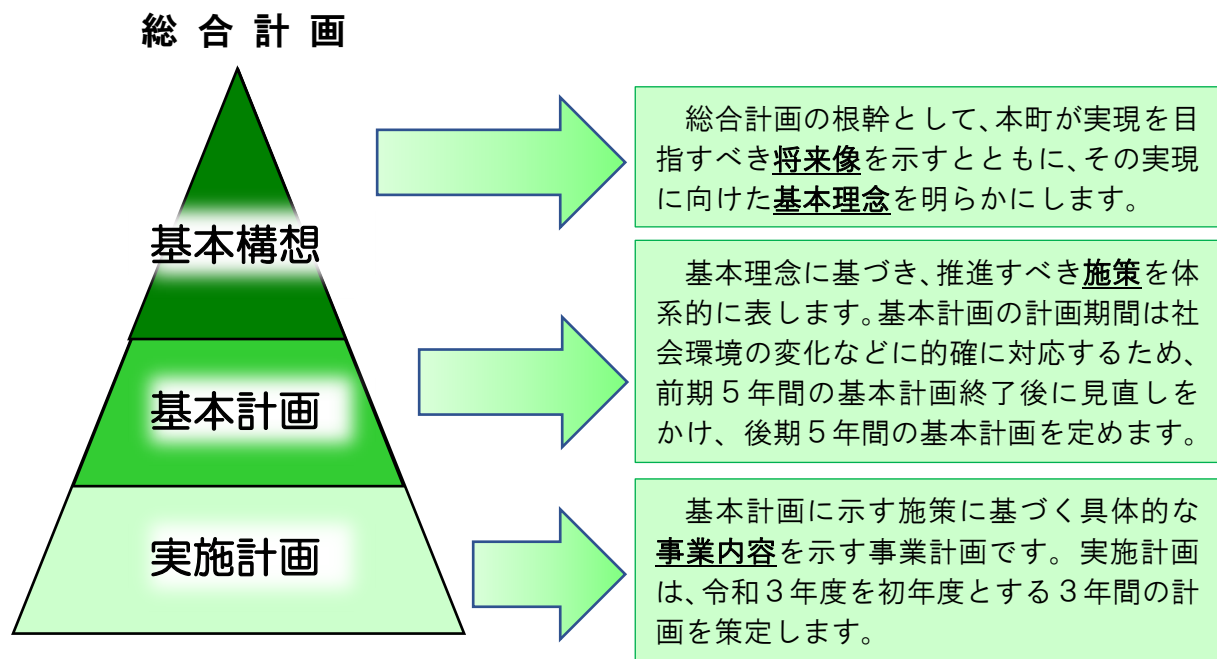
本計画は、本町の取り組むまちづくり全分野の方向性を定めるものであり、産業、福祉、教育、都市基盤整備など、多岐にわたる個別の行政計画を統括するものです。

個別の計画との整合性を図りながら、まちづくり全体の方向性や重点的に取り組むべき課題など、分野間の横断的な視点をもって、本町の今後の政策を定め明らかにします。

(2) 計画の構成

総合計画の意義のひとつとして、本町が取り組む一つひとつの事業の視点だけでは見えない中長期的なビジョンを示すことがあります。

本計画においても第4次総合計画と同様に、基本構想、基本計画、実施計画の3層構造により、本町の事業の目指すところを示すものとします。



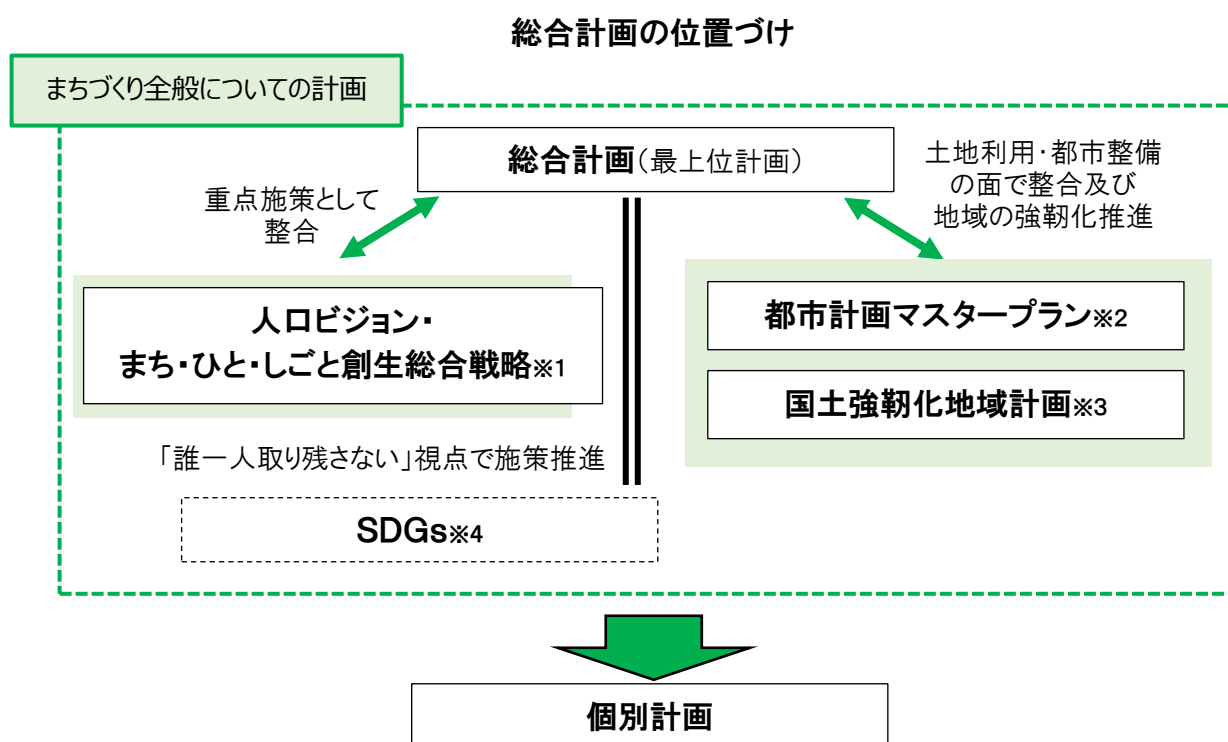
(3) 主な計画との関連性

「人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少対策・地域活性化を目的として、まちづくりにかかるすべての分野から、横断連携的な視点で施策を位置づけており、総合計画の重点施策といえます。

また、「都市計画マスタープラン」は、土地利用における総合計画ともいうべきものです。

「長南町国土強靱化地域計画」も、近年多発している大規模災害を踏まえて住民の安全・安心のために策定した計画として、まちづくりにおいては重要な位置を占めます。

本計画の策定にあたり、これらの計画と十分に整合と調和を図り、本町として一体的な施策を推進します。加えて、本計画を推進することで、SDGsの達成を図るため、SDGsの視点を各施策に盛り込むこととします。



【用語の解説】

※1:人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョンにより町の人口について現状と将来推計を分析し、まちづくりにかかるすべての分野から、人口減少への対応や地域活性化に向けた5か年の施策をまとめた計画

※2:都市計画マスタープラン

土地利用や都市機能施設の配置及び交通体系等の観点から総合的なまちづくりを進めていく計画書

※3:国土強靱化地域計画

大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資するために強靱な地域を作り上げるための計画書

※4:SDGs(関連:38頁、39項)

平成27年9月の国連サミットで採択された令和12年を期限とする国際社会全体の開発目標で、すべての人が幸せを実感できる持続可能な世界を実現するため17の目標項目が設定されている

(4) 計画の期間

本計画の目標年次は令和12年度(2030)とし、基本構想、基本計画、実施計画それぞれの計画期間を、次のとおりとします。また、本計画と連携する「第2期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、効果的に事業を推進するため、計画期間を本計画の前期基本計画と同じ令和3年度からの5年間としています。

第5次総合計画			第2期まち・ひと・しごと 創生総合戦略
◇基本構想	令和3年度～令和12年度 (2021～2030) (10年)		令和3年度～ 令和7年度 (毎年度検証) (5年)
◇基本計画	前期	令和3年度～令和7年度 (2021～2025) (5年)	
	後期	令和8年度～令和12年度 (2026～2030) (5年)	
◇実施計画	3年ごとに策定 (3年)		

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本構想	基本構想(10年)									
基本計画	前期基本計画(5年)					後期基本計画(5年)				
重点施策	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略					第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略				
実施計画	[実施期間]			[実施期間]			[実施期間]			[実施期間]

第2章 長南町の現状

1. 概況

(1) 地勢

長南町は、県都千葉市の南約25km、茂原市の南西に隣接し、千葉県のほぼ中央に位置しています。町域面積は65.51km²、町内各地に緑豊かな里山のある比較的起伏のある低山地帯であり、西部の野見金山が標高約180mで最も高くなっています。

水系は、一宮川水系にあり、町内に水源を有する一宮川、長南川、三途川、鶴枝川、埴生川、佐坪川、小生田川が西から東に流れ、九十九里浜に注いでいます。河川沿いには良質の水田が存在し、農村集落と背後の里山により、長南町の特徴ある風景をかたちづいています。

(2) 歴史・文化

現在町内で発見されている最古の遺物は、芝原の能満寺裏遺跡で出土した旧石器時代の石器です。この時代は氷河期で、これを遺した人々は寒冷な気候の中で狩猟をしながら移動生活をしていたのでしょう。温暖な縄文時代になると海面が上昇し、岩川や芝原で海岸線が長南町域に及んでいたことを示す自然貝層が見つかっています。また、人々は定住生活をするようになり、能満寺裏遺跡では当時の集落の跡が発掘調査されて、多くの遺構・遺物が見つかっています。能満寺裏遺跡では縄文集落の廃絶後、弥生時代になって再び集落がつけられますが、その集落の人々は水田を開墾して耕作を始めていたと考えられます。その景観はまさに長南町の豊かな田園風景の源流といえるでしょう。畿内王権の支配が全国に広がった古墳時代には、各地の豪族が競うように古墳を造営しましたが、長南町でも能満寺古墳と油殿古墳群という大型の前方後円墳が築造されています。

律令制の時代には古代の郡が成立します。平安時代の『倭名類聚抄』には長柄郡に車持(蔵持)、埴生郡に坂本の地名が載っており、長南町域は二つの郡にまたがっていたようです。平安末頃には長柄郡が南北に分割され、そこから「長南」の名が起ったと考えられています。鎌倉～室町時代の房総半島には鎌倉の有力寺社の領地がありましたが、佐坪と市野々は鶴岡八幡宮領で、『鶴岡事書日記』に14世紀末頃に領民の抵抗騒動があったことが記されています。戦国時代には長南武田氏の居城だった長南城を中心に城下町が形成されました。武田氏滅亡により長南城は廃城となりましたが、江戸時代には江戸と大多喜・房州を結ぶ街道が整備されたことから、その沿道にあった旧城下は宿場町「長南宿」として大いに繁栄しました。

近代教育が始まった明治時代、地方中等教育の草分けとして及有学舎が明治9(1876)年に地引の妙覚寺に創られ、上埴生学館・静和女学校・長生裁縫女学校など、明治中～後期に町内で創立した学校は、現在でも茂原市内で高校として存続しています。また、近代女子教育史に名を遺す渡邊辰五郎、歴史学者の大森金五郎を輩出するなど、「教育の町・長南」としての礎が確立した時代であったと言えます。

昭和30年(1955)には、同28年の町村合併促進法により、庁南町・豊栄村・東村・西村の1町3村が周辺自治体との町域の変遷を経て合併し、現在の長南町が誕生しました。

2. 人口・世帯

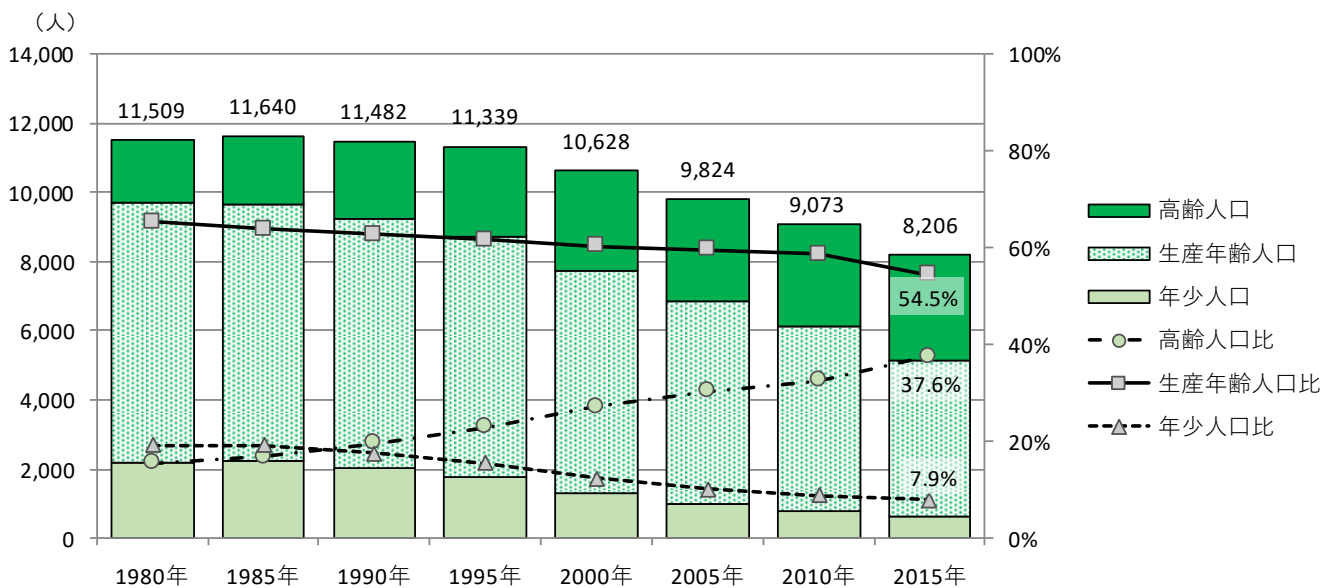
(1) 総人口・人口構成

国勢調査によると、昭和30年(1955)に長南町が誕生した当時の人口は15,081人でしたが、その後は減少が続き、昭和60年(1985)ころ一時的に増加に転じましたが、長南町誕生から50年後となる平成17年(2005)には1万人台を下回りました。

総人口の年齢3区分別の推移は少子高齢化の進行がみられます。平成17年(2005)には老年人口の構成比(高齢化率)が30%を超え、平成27年(2015)には37.6%となっています。また、年少人口については、平成22年(2010)には総人口の10%を割り込む8.7%となっています。

年齢3区分ごとの高齢化の推移

	総人口	年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	実数 (人)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
1980年(S55)	11,509	2,201	19.1	7,517	65.3	1,791	15.6
1985年(S60)	11,640	2,230	19.2	7,445	64.0	1,965	16.9
1990年(H2)	11,482	2,021	17.6	7,216	62.8	2,245	19.6
1995年(H7)	11,339	1,754	15.5	6,991	61.7	2,594	22.9
2000年(H12)	10,628	1,321	12.4	6,418	60.4	2,890	27.2
2005年(H17)	9,824	991	10.1	5,858	59.6	2,975	30.3
2010年(H22)	9,073	793	8.7	5,323	58.7	2,957	32.6
2015年(H27)	8,206	645	7.9	4,472	54.5	3,088	37.6



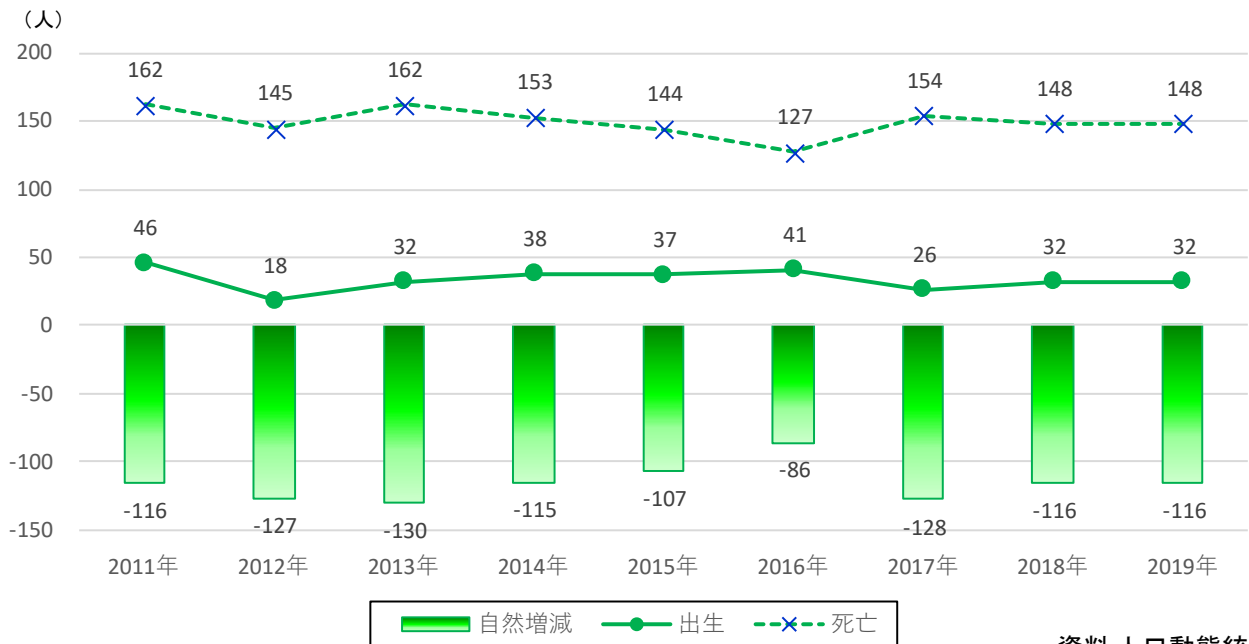
資料:国勢調査

(2) 出生・死亡（自然増減）

人口動態統計によると、長南町の自然増減(出生数から死亡数を引いた値)は、近年はマイナスが継続していますが、出生数は、ほぼ横ばいで、目立った減少はなく推移しています。しかし、出生数と死亡数の差は大きく、生産年齢人口の減少(出生数の低下)と老年人口の増加(死亡数の増加)が主たる要因と考えられます。

出生・死亡数の推移

(年)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
出生数(人)	46	18	32	38	37	41	26	32
死亡数(人)	162	145	162	153	144	127	154	148
自然増減(人)	▲116	▲127	▲130	▲115	▲107	▲86	▲128	▲116



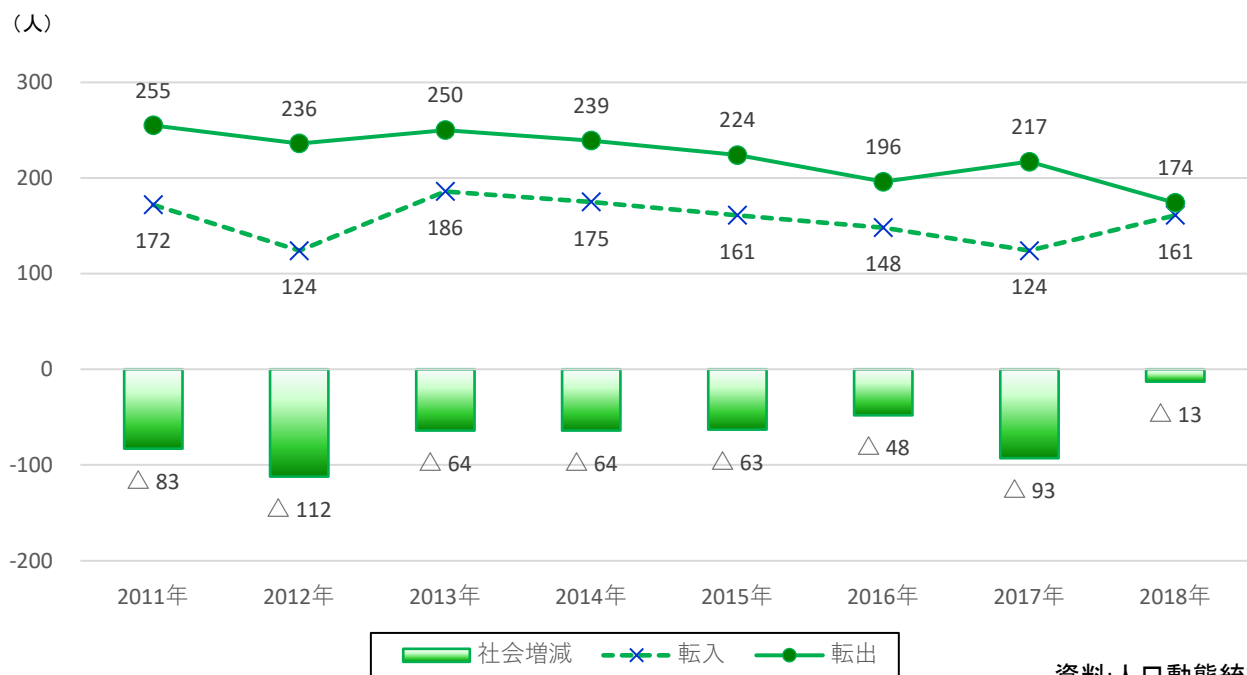
資料:人口動態統計

(3) 転入・転出（社会増減）

人口動態統計によると、長南町の社会増減(転入数から転出数を引いた値)は、自然増減ほどではありませんが、近年はマイナスが継続しています。転入数は、ほぼ横ばいで、目立った減少はありませんが、転出数が漸減傾向にあります。生産年齢人口の減少(転出する若者の減少)に伴い、転出数が減少しているものと考えられます。

転入・転出数の推移

(年)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
転入数(人)	172	124	186	175	161	148	124	161
転出数(人)	255	236	250	239	224	196	217	174
社会増減(人)	△ 83	△ 112	△ 64	△ 64	△ 63	△ 48	△ 93	△ 13



資料:人口動態統計

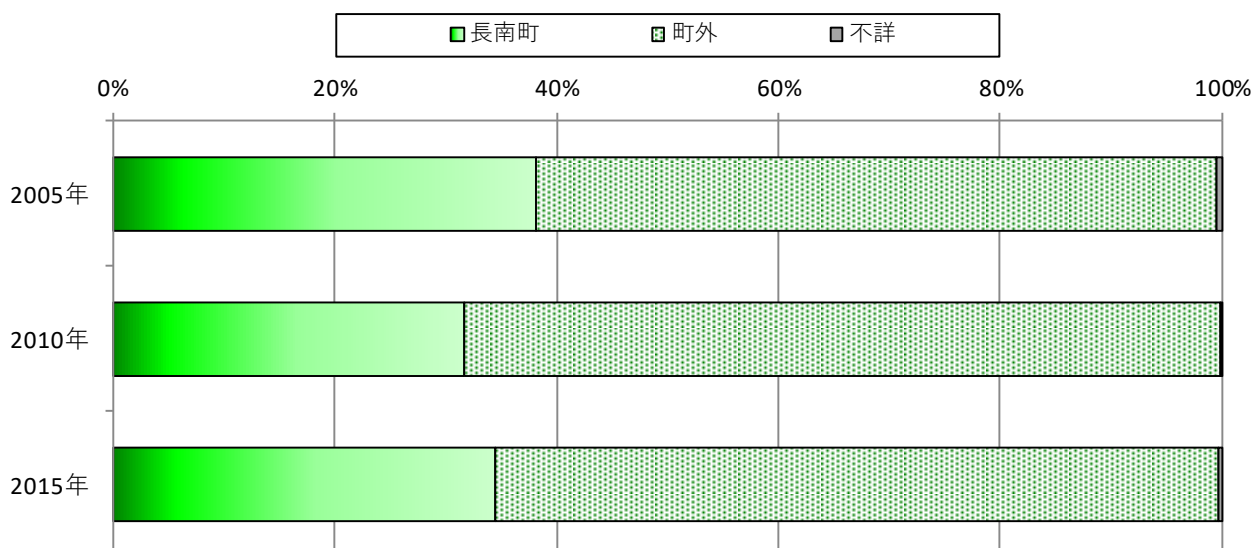
3. 就労状況等

(1) 従業地・通学地

国勢調査によると、本町常住者のうち、町内で従業・通学している方の割合は30%台で推移しており、半数以上が町外に従業・通学しています。町外に従業・通学地では茂原市が最も多く、次いで千葉市、市原市となっています。

長南町常住者の従業地・通学地の推移

	2005年(H17)		2010年(H22)		2015年(H27)	
	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
長南町常住の従業・通学者	5,261	100.0	4,535	100.0	4,154	100.0
長南町で従業・通学	2,042	38.8	1,440	31.8	1,433	34.5
町外で従業・通学	3,291	62.6	3,092	68.2	2,708	65.2
茂原市	1,308	24.9	1,091	24.1	971	23.4
千葉市	449	8.5	461	10.2	398	9.6
市原市	418	7.9	401	8.8	383	9.2
長柄町	139	2.6	147	3.2	148	3.6
その他	977	18.6	992	21.9	808	19.5
不詳	28	0.5	3	0.1	13	0.3



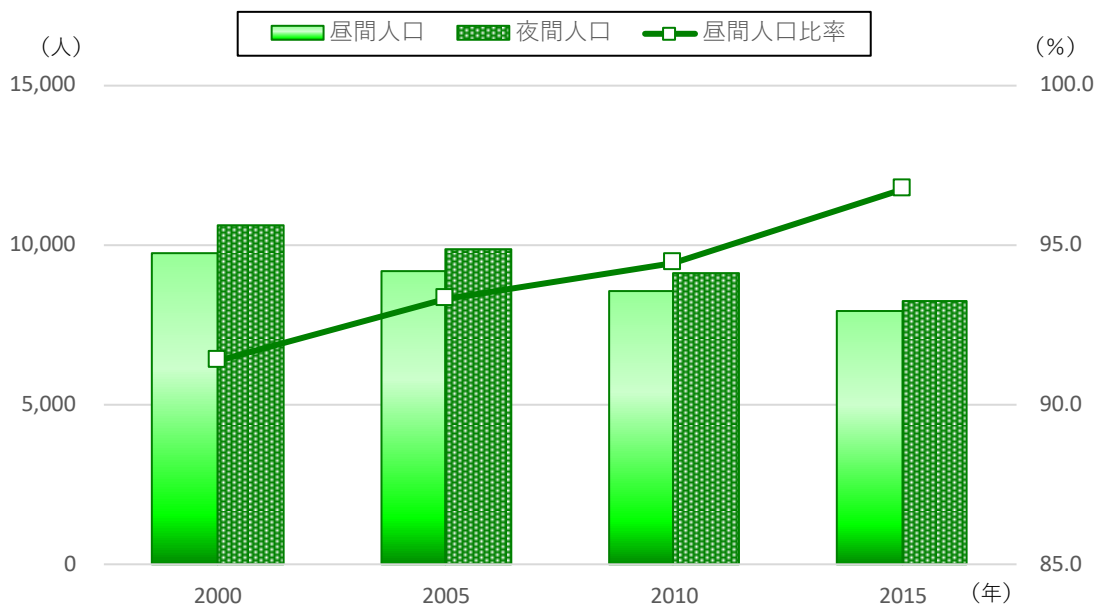
資料:国勢調査

(2) 昼夜間人口比率

国勢調査によると、本町の昼夜間人口比率は100を下回っており、昼間は町外に通勤・通学している方が多いと考えられます。しかし、高齢化により、定年退職等で非就業となった方が増加しており、昼夜間人口比率は増加傾向にあります。(昼間に町外へ通勤する方が減少することで、昼間と夜間の人口が同程度に推移している状況です。)

昼夜間人口比率の推移

(年)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
昼間人口(人)	9,702	9,164	8,568	7,937
夜間人口(人)	10,624	9,824	9,073	8,206
昼夜間人口比率	91.3	93.3	94.4	96.7



資料:国勢調査

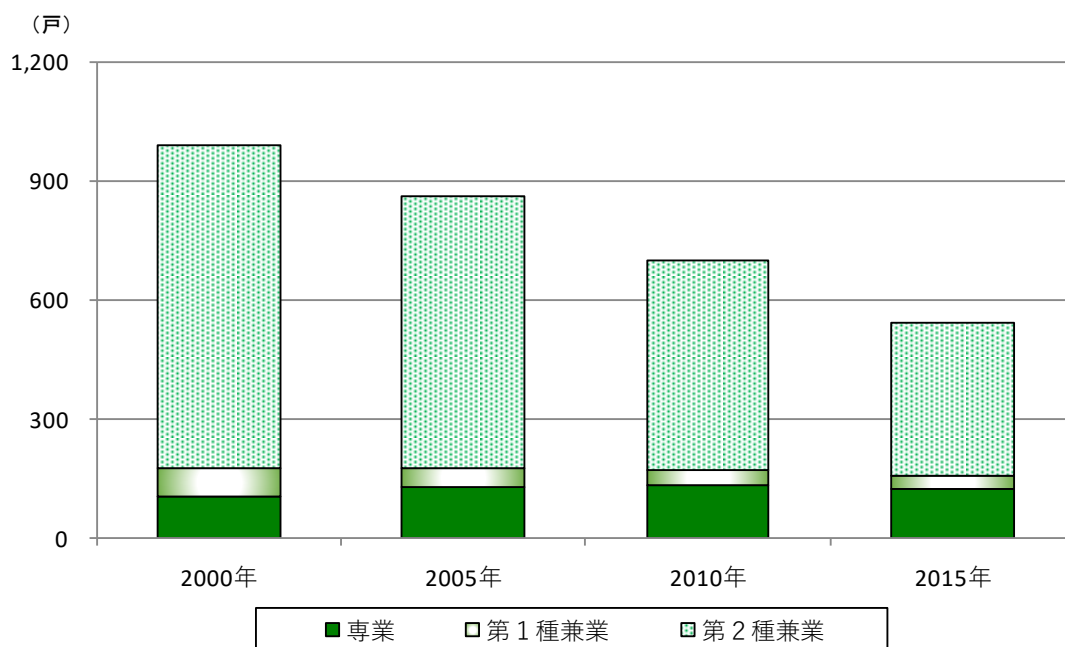
4. 産業

(1) 農業

農林業センサスによると、本町の販売農家数は、平成22年(2010)に697戸でしたが、平成27年(2015)に541戸まで減少しています。特に減少しているのは第2種兼業農家(兼業所得が農業所得よりも多い兼業農家)であり、これは平成22年以降、平成27年までの間に農事組合法人等の担い手への集積が進み、組合に経営を任せたりしたことや、農地中間管理事業により、農地の貸し借りの仕組みが制度化されたこと、または離農による減少と考えられます。

販売農家数の推移

	販売農家数(戸)			
	総数	専業	第1種兼業	第2種兼業
2000年(H12)	992	106	72	814
2005年(H17)	862	130	44	688
2010年(H22)	697	133	36	528
2015年(H27)	541	122	37	382



資料:農林業センサス

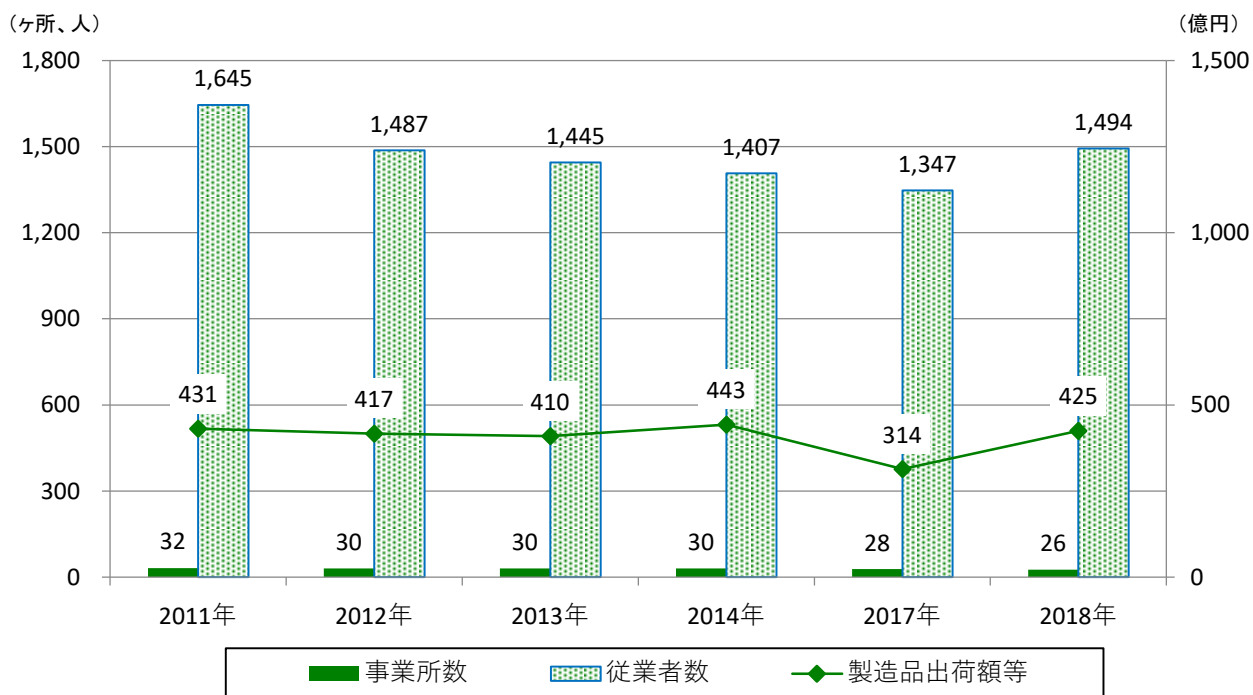
(2) 工業

工業統計調査によると、本町内の製造業は従業者数が減少傾向ですが、事業所数、従業者数、製造品出荷額については、平成24年(2012)以降、大きな変動はありません。

製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

	製造業 事業所数 (ヶ所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
2011年(H23)	32	1,645	431
2012年(H24)	30	1,487	417
2013年(H25)	30	1,445	410
2014年(H26)	30	1,407	443
2017年(H29)	28	1,347	314
2018年(H30)	26	1,494	425

※従業員4人以上の事業所を抽出



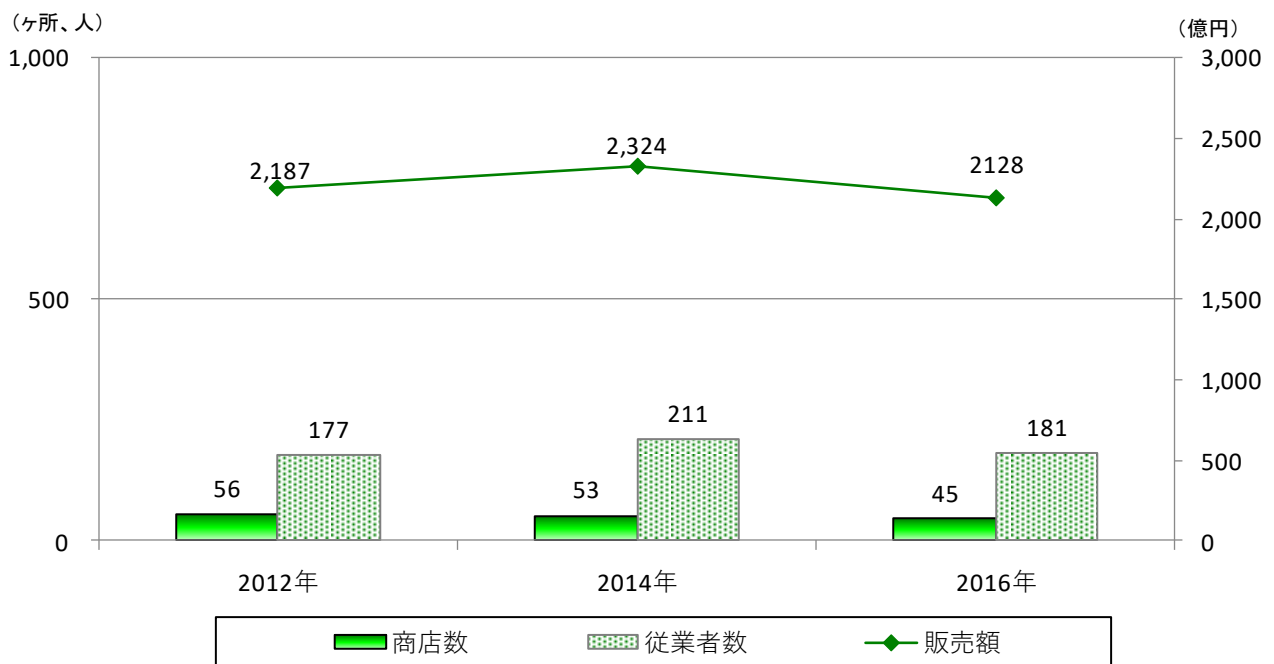
資料:工業統計調査(2015年、2016年は実施なし)

(3) 商業

経済センサス及び商業統計調査によると、町内の商店数、従業者数、年間商品販売額いずれも横ばいに推移しています。

商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

	商店数 (ヶ所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)
2012年(H24)	56	177	2,187
2014年(H26)	53	211	2,324
2016年(H28)	45	181	2,128



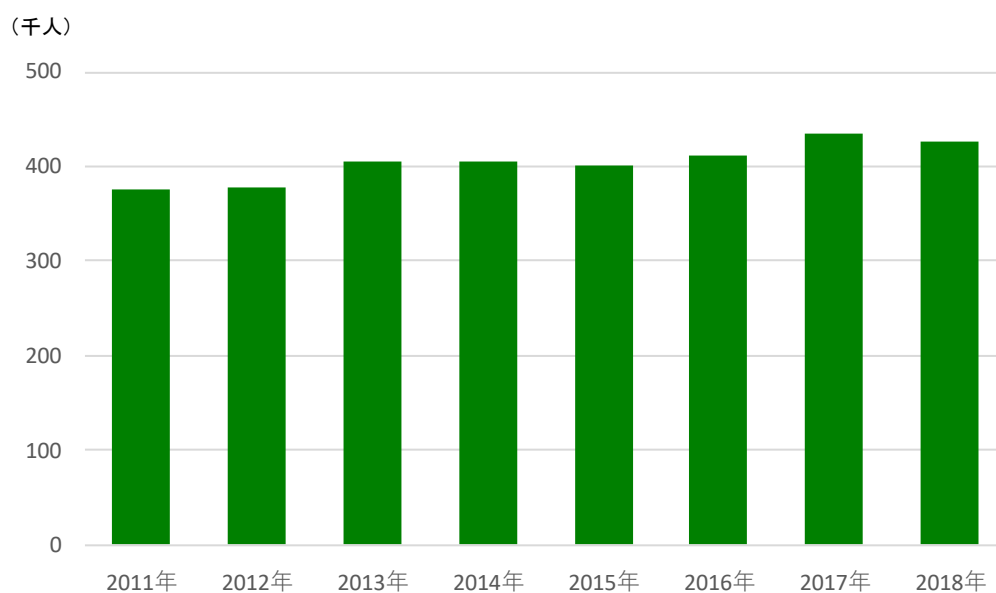
資料:経済センサス(2012年、2016年)、商業統計調査(2014年)

(4) 観光

千葉県観光入込調査報告書によると、平成23年度(2011)以降の本町の観光入込客数は漸増傾向で推移しています。特に、平成25年度(2013)に圏央道茂原長南ICが開通したことで、本町を訪問しやすい環境が整備された影響もあり、観光入込客数が40万人を超えました。

観光入込客数の推移

	観光入込客数 (千人)	うち観光地 (千人)	うち行祭事・ イベント(千人)
2011年度(H23)	376.9	273.9	103.0
2012年度(H24)	378.9	280.4	98.5
2013年度(H25)	406.1	295.4	110.7
2014年度(H26)	405.0	291.8	113.2
2015年度(H27)	402.2	303.9	98.5
2016年度(H28)	411.3	298.8	112.5
2017年度(H29)	435.4	310.8	124.5
2018年度(H30)	427.3	302.6	124.7



資料:千葉県観光入込調査報告書

第3章 住民の意識

1. 調査の概要

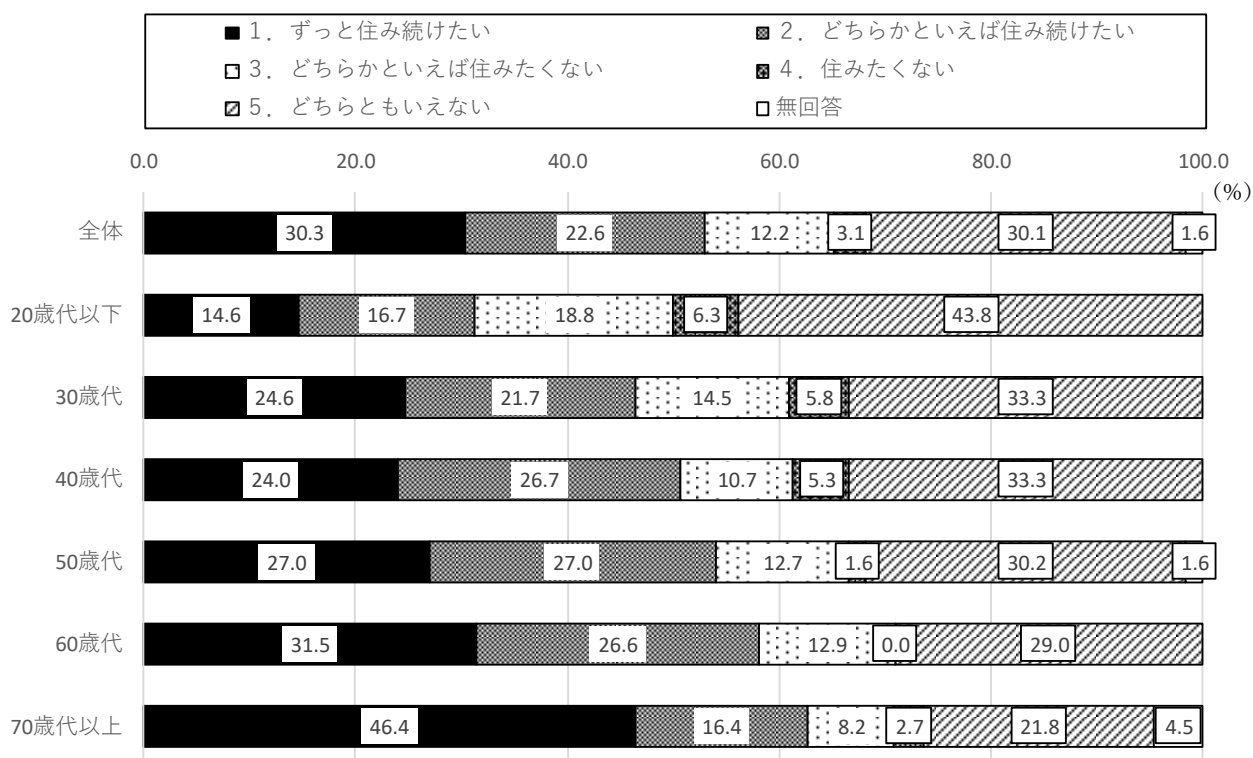
本計画を策定するにあたり、住民の意識や施策ニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。概要は次の通りです。

調査対象	無作為抽出した 18 歳以上の住民
有効対象者数	1,200 名
調査期間	令和元年(2019)9月
有効回収数	491 票
有効回収率	40.9%

2. 結果の概要

(1) 居留意向

本町への居留意向(「ずっと住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計)は、年齢層が高いほど、高くなっています。

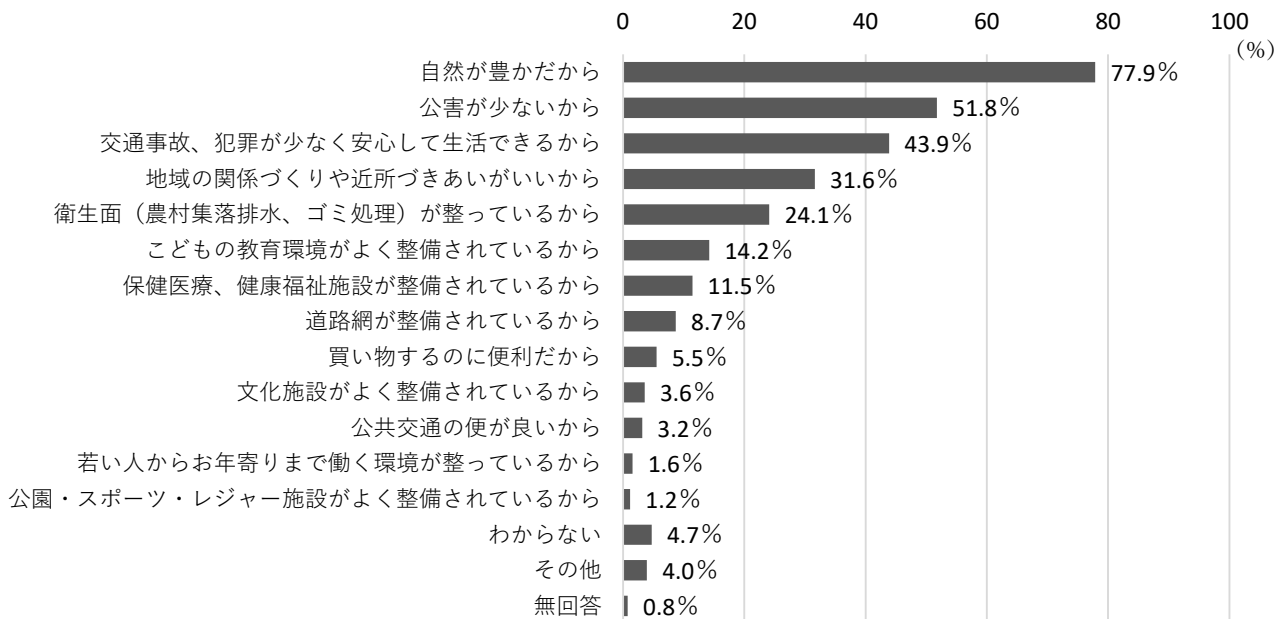


(2) 住みやすい理由・住みにくい理由

・住みやすい理由

本町が住みやすい理由としては、「自然が豊かだから」と回答した方の割合が突出して高く、次いで「公害が少ないから」、「交通事故、犯罪が少なく安心して生活できるから」が続きます。

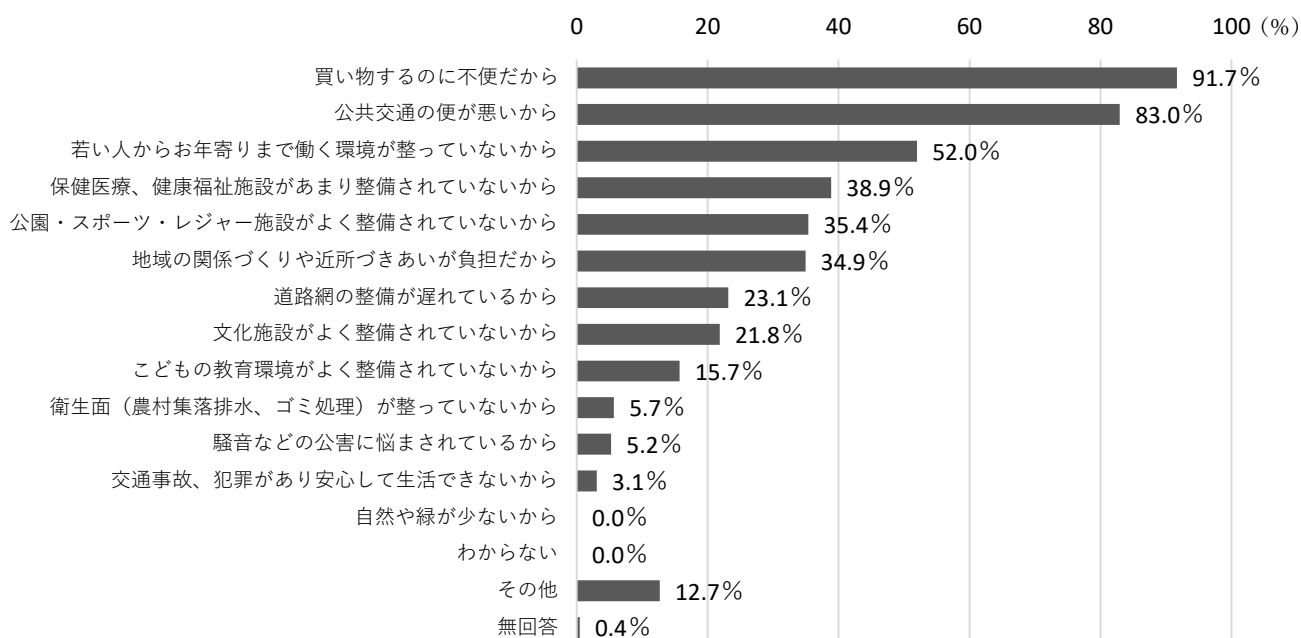
	人数	割合(%)
自然が豊かだから	197	77.9
公害が少ないから	131	51.8
交通事故、犯罪が少なく安心して生活できるから	111	43.9
公共交通の便が良いから	8	3.2
道路網が整備されているから	22	8.7
保健医療、健康福祉施設が整備されているから	29	11.5
衛生面（農村集落排水、ゴミ処理）が整っているから	61	24.1
公園・スポーツ・レジャー施設がよく整備されているから	3	1.2
文化施設がよく整備されているから	9	3.6
こどもの教育環境がよく整備されているから	36	14.2
若い人からお年寄りまで働く環境が整っているから	4	1.6
買い物するのに便利だから	14	5.5
地域の関係づくりや近所づきあいがいいから	80	31.6
わからない	12	4.7
その他	10	4.0
無回答	2	0.8
全体	253	100.0



・住みにくい理由

本町が住みにくい理由としては、「買い物するのに不便だから」と回答した方の割合が突出して高く、次いで「公共交通の便が悪いから」が続きます。

	人数	割合(%)
自然や緑が少ないから	0	0.0
騒音などの公害に悩まされているから	12	5.2
交通事故、犯罪があり安心して生活できないから	7	3.1
公共交通の便が悪いから	190	83.0
道路網の整備が遅れているから	53	23.1
保健医療、健康福祉施設があまり整備されていないから	89	38.9
衛生面（農村集落排水、ゴミ処理）が整っていないから	13	5.7
公園・スポーツ・レジャー施設がよく整備されていないから	81	35.4
文化施設がよく整備されていないから	50	21.8
こどもの教育環境がよく整備されていないから	36	15.7
若い人からお年寄りまで働く環境が整っていないから	119	52.0
買い物するのに不便だから	210	91.7
地域の関係づくりや近所づきあいが負担だから	80	34.9
わからない	0	0.0
その他	29	12.7
無回答	1	0.4
全体	253	100.0



(3) 施策の満足度・重要度

本町の取組んできた各施策の満足度と重要度は次の通りです。

(単位:%)

都市基盤		
	満足度	重要度
計画的な土地利用の推進	7.1	56.8
道路整備の状況	30.5	66.2
歩道の歩きやすさ・安全性	17.5	70.1
バスなどの公共交通の利便性	5.5	65.8
公園や広場の整備	7.7	34.6
水資源の保全と活用	38.1	62.1

産業・雇用		
	満足度	重要度
居住環境の整備	22.2	67.4
街灯や道路脇の花壇など住みやすい住宅地の整備	20.8	60.5
ゴミ処理・リサイクルの取組	42.6	65.4
森林や河川などの自然環境の保全	18.7	59.7
地球温暖化対策の推進	8.6	56.0
有害鳥獣対策	10.6	65.2
上水道の安定供給	59.9	73.3
ガスの安定供給	74.3	75.4
下水道（農村集落排水を含む）の整備	40.3	65.4
消防・救急体制	45.8	72.5
地震や台風などの防災対策	16.5	80.0
交通安全対策（カーブミラー・信号など）	25.1	70.7
犯罪などに対する防犯対策	19.8	67.8
詐欺被害などに対する消費者保護	12.0	57.2
環境汚染への対策	13.2	56.4
笠森霊園の整備	21.6	23.8

生活環境		
	満足度	重要度
農業に対する振興支援策	9.0	44.4
集落営農リーダーの確保・育成	8.6	41.5
林業に対する振興支援策	2.9	28.7
商業に対する振興支援策	2.9	46.2
工業に対する振興支援策	5.9	39.1
町内企業や事業所への支援	5.3	42.2
雇用の場の確保への取組	4.1	60.9
観光資源の活用・観光振興	6.3	55.4

保健・福祉		
	満足度	重要度
健康診断・保健指導など健康づくり	50.7	66.2
町内における医療サービス	26.3	67.4
住民同士の助け合いによる地域福祉活動	19.8	48.9
子育て支援事業	24.4	56.6
介護予防や介護サービス	23.0	63.3
高齢者への福祉事業	20.2	60.5
ひとり親への福祉事業	12.8	51.1
障害者への福祉事業	11.0	55.4
低所得者への福祉事業	9.0	48.5
社会保障制度	10.6	53.8

教育・体育・文化					
	満足度	重要度		満足度	重要度
保育所・幼稚園などの幼児教育	34.6	61.9	スポーツ施設の数や設備	11.2	30.5
小中学校の教育施設や教育環境	35.8	63.5	スポーツ活動、教室のメニューや数	11.0	26.1
スポーツ・レクリエーション施設の数や設備	15.1	38.7	家庭教育指導などの青少年の健全育成	10.8	37.5
文化施設の数や設備	12.4	32.8	歴史・文化財の保存・活用	14.5	35.2
生涯学習講座のメニューや数	15.3	25.3	芸術文化活動などの機会	10.0	26.3

行政・協働					
	満足度	重要度		満足度	重要度
効率的な行財政運営	8.6	57.2	地域や近隣住民とのつながり	24.0	47.3
町全体の活気	5.5	67.8	人権対策への取組	9.0	32.8
区の活動や地域の活動	13.6	47.7	男女共同参画社会の推進	5.7	29.1
町民との対話と協働	7.5	43.0	役場など公共施設の利用のしやすさ	22.0	51.7
町政への町民意向の反映	5.9	51.7	開かれた行政の推進	8.4	46.0
NPO・ボランティア活動などへの支援	5.9	31.8	行政改革への取組	6.7	48.3
広報紙やホームページ、防災無線などの情報発信	33.6	57.0	広域行政の取組	9.2	44.8
住民参加によるまちづくりへの支援	12.2	40.9			

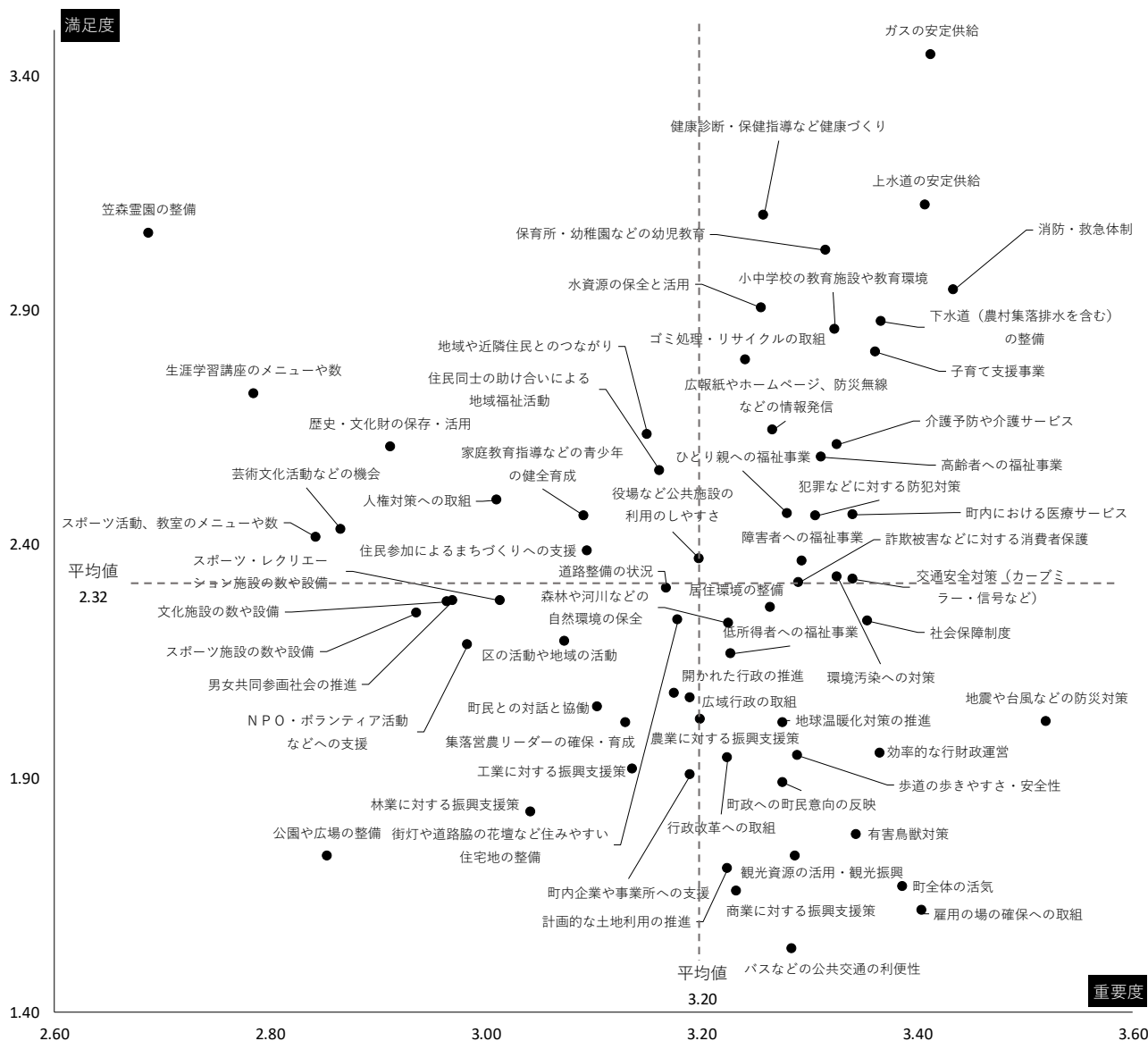
《満足度の数値について》

各施策に対する回答の選択肢(満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、不満、無回答)のうち、肯定的な回答(満足、やや満足)の割合(単位:%)

《重要度の数値について》

各施策に対する回答の選択肢(非常に重要、重要、どちらともいえない、あまり重要でない、重要でない、無回答)のうち、肯定的な回答(非常に重要、重要)の割合(単位:%)

次のグラフは、本町の各施策の満足度・重要度についての住民の回答を点数化し、グラフ化したものです。



★グラフの見方

重要度は平均より低く 満足度は平均より高い	重要度が平均より高く 満足度も平均より高い
重要度は平均より低く 満足度も平均より低い	重要度は平均より高く 満足度は平均より低い 【重要改善項目】

《点数について》

満足(重要) : 4点
 やや満足(やや重要) : 3点
 やや不満(やや重要でない) : 2点
 不満(重要でない) : 1点

※上記各選択肢の点数を各回答者数で乗じ、その合計を回答者総数(無回答者除く)で除した値を各施策の得点としている。

★重要改善項目に該当した施策

分野	今回の該当施策	10年前の同調査結果
都市基盤	計画的な土地利用の推進	
	歩道の歩きやすさ・安全性	歩道
	バスなどの公共交通の利便性	
産業・雇用	農業に対する振興支援策	農業支援
	商業に対する振興支援策	
	雇用の場の確保への取組	雇用確保
	観光資源の活用・観光振興	
生活環境	居住環境の整備	
	森林や河川などの自然環境の保全	自然環境保全
	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策
	有害鳥獣対策	
	地震や台風などの防災対策	防災対策
保健・福祉		子育て支援
		介護サービス
		高齢障害者福祉事業
		町内医療サービス
	低所得者への福祉事業	
	社会保障制度	
行政・協働	効率的な行財政運営	
	町全体の活気	町全体の活気
	町政への町民意向の反映	町政への町民意向反映
		住民福祉互助活動
	行政改革への取組	行政改革

※10年前の調査とは選択肢や文言が異なりますが設問の趣旨は一致します。

継続して重要改善項目に該当した施策は「歩道の安全性」、「農業支援」、「雇用確保」、「防災対策」などです。施策分野別にみると、「保健・福祉」は該当施策が少なく、「産業・雇用」、「行政・協働」に該当施策が多くなっています。

前回(10年前)の調査と比較すると、バスなどの公共交通が新たに重要改善項目としてあがり、危機感が高まっていることがわかります。

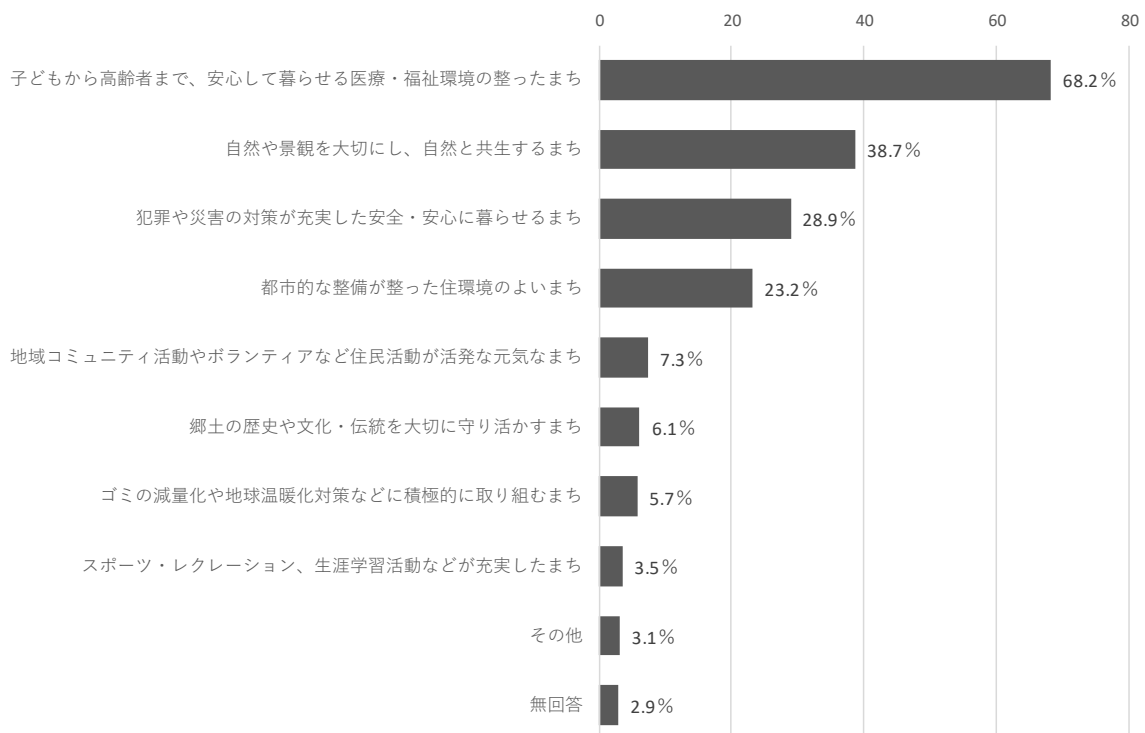
また、産業についても商業や観光が重要改善項目にあがり、重要性の認識が高まっています。

保健・福祉では重要改善項目から外れた項目が複数あり、評価に改善が見られます。

(4) 将来の長南町

将来のまちの姿として望むのは、「子どもから高齢者まで、安心して暮らせる医療・福祉環境の整ったまち」と回答した方の割合が突出して高くなっています。

	人数	割合(%)
都市的な整備が整った住環境のよいまち	114	23.2
自然や景観を大切にし、自然と共生するまち	190	38.7
郷土の歴史や文化・伝統を大切に守り活かすまち	30	6.1
子どもから高齢者まで、安心して暮らせる医療・福祉環境の整ったまち	335	68.2
犯罪や災害の対策が充実した安全・安心に暮らせるまち	142	28.9
スポーツ・レクリエーション、生涯学習活動などが充実したまち	17	3.5
ゴミの減量化や地球温暖化対策などに積極的に取り組むまち	28	5.7
地域コミュニティ活動やボランティアなど住民活動が活発な元気なまち	36	7.3
その他	15	3.1
無回答	14	2.9
全体	491	100.0



第4章 長南町の特性と主要課題

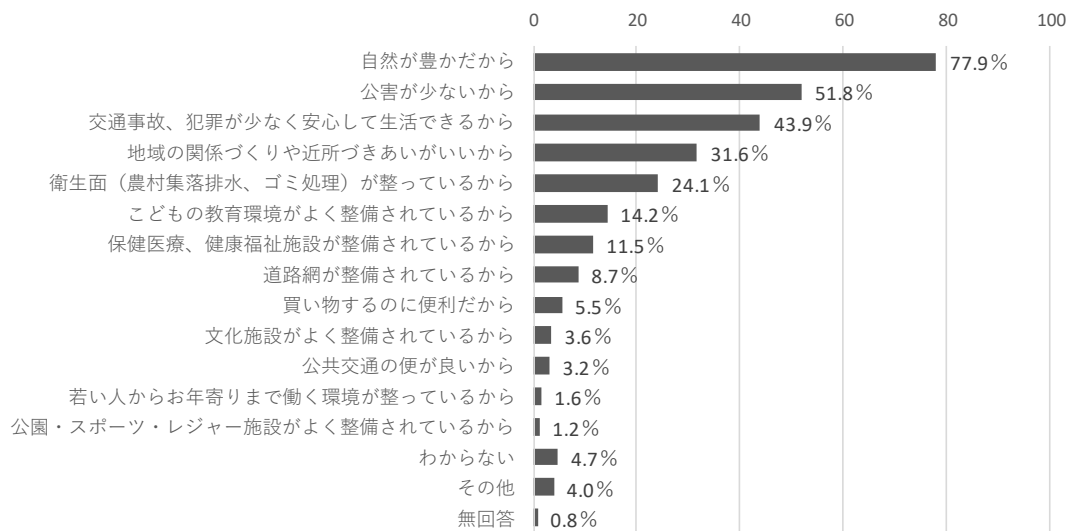
1. 特性

(1) 都市近郊の豊かな自然環境

本町は、野見金公園からの眺望に代表される里山や、山間谷間に伸びた田園、熊野の清水やホタルの生息地などの水資源に恵まれており、これを守り共生してきた町です。住民アンケートにおいても、本町の住みよさの理由として、「自然環境が豊かである」という回答の割合が突出して高くなりました。

パリ協定やSDGsなど、自然環境と寄り添った持続可能な発展が望まれる中、本町の何よりの強みである自然環境は大切に守っていかなければなりません。

長南町が住みやすい理由



資料:長南町第5次総合計画策定に係る住民意識調査報告書

(2) 人と地域のつながり（顔の見えるコミュニティ）

本町の住民は、小さな人口規模の中でも、住民の顔が見える、緊密なコミュニティを築いてきました。そのあらわれとして、千葉県下でも自治会加入率が高く、つながりあい・助けあいの習慣が根強く残っています。全国的に自治会加入率が低下し、コミュニティが消滅していく地域が増加する中、このような地域の気風はまちの財産といえます。

住民同士のつながりは、まちを維持するために何よりも重要なものであり、今後も大切に守っていく必要があります。特に、千葉県下では令和元年(2019)に大規模風水害により甚大な被害を受け、隣近所の助け合いの大切さをあらためて感じた住民も多いと考えられます。全国的には自治会活動が敬遠される傾向の中、新たな自治、新たな地域のつながりのあり方を考えながら、長南町に適した顔の見えるコミュニティづくりが求められています。

(3) 首都と連結する道路利便と地理的優位性

本町は、都心から60km圏内に位置し、平成25年(2013)に開通した首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)の茂原・長南インターチェンジの利用により、近接する都市圏への移動利便に優れています。現在、自家用車で、羽田空港・成田空港ともに60分ほどでアクセスでき、首都だけでなく、世界への移動環境も良好となっています。

また、千葉県のほぼ中央に位置するため、県内全域へのアクセスがよく、観光や物流、ビジネスなどの拠点としてのポテンシャルを秘めているといえます。

こうした地理的優位性を活かして、産業振興や移住促進につなげ、賑わいを創出していく必要があります。

(4) かけがえのない歴史・文化遺産

本町は温暖な房総半島のほぼ中央に位置し、中世に城下町、近世に宿場町として栄えた歴史があります。そのため、町内には多くの歴史・文化遺産があり、指定文化財の内訳は国4件、県10件、町38件で、国登録文化財は1件となっています。

代表的なものとして、建造物では四方懸造という希少な構造を持つ「笠森寺観音堂」(国指定)、彫刻では、写実的な鎌倉仏の特徴が際立つ報恩寺の「木造阿弥陀如来坐像」(国指定)、波濤表現の名手・初代伊八の晩年の傑作である称念寺「龍三態の図欄間三間一面」、民俗文化財では、明治初期に誕生した郷土玩具「芝原人形」創始者の家に受け継がれていた「芝原人形製作用具」(県指定)、かつては五月の節句と深く結びついていた郷土玩具「長南袖凧」(町指定)、史跡では、古代では房総半島太平洋岸では数少ない4世紀の大型前方後円墳「能満寺古墳」と「油殿古墳群」(ともに県指定)、地引出身の俳人で、江戸後期の俳諧復興に功績をあげた白井鳥酔の墓所「白井鳥酔の墓」(県指定)、天然記念物では、笠森寺観音堂を取り巻く森林で、房総半島本来の植生が残る「笠森寺自然林」(国指定)などがあります。

そのほか、「長南城跡太鼓森」、「長南武田氏の墓」(ともに町指定)、武田氏客将の家に伝わった甲冑「黒糸肩裾取威胴丸 兜小具足付」(県指定)、長南落城時に豊臣軍が長福寿寺に発給した「禁制文書」(町指定)、墨書銘に長南城主の名が見える宝泉寺の「木造鬘頭廬尊者坐像」(町指定)など、戦国房総の一大勢力であった長南武田氏に関係するものが多く遺されています。また、「上埴生学館井泉跡」、「清和女学校跡」、「渡邊辰五郎出生地跡」、「大森金五郎生誕の地」(いずれも町指定)など、近代教育に関係する史跡も注目されます。

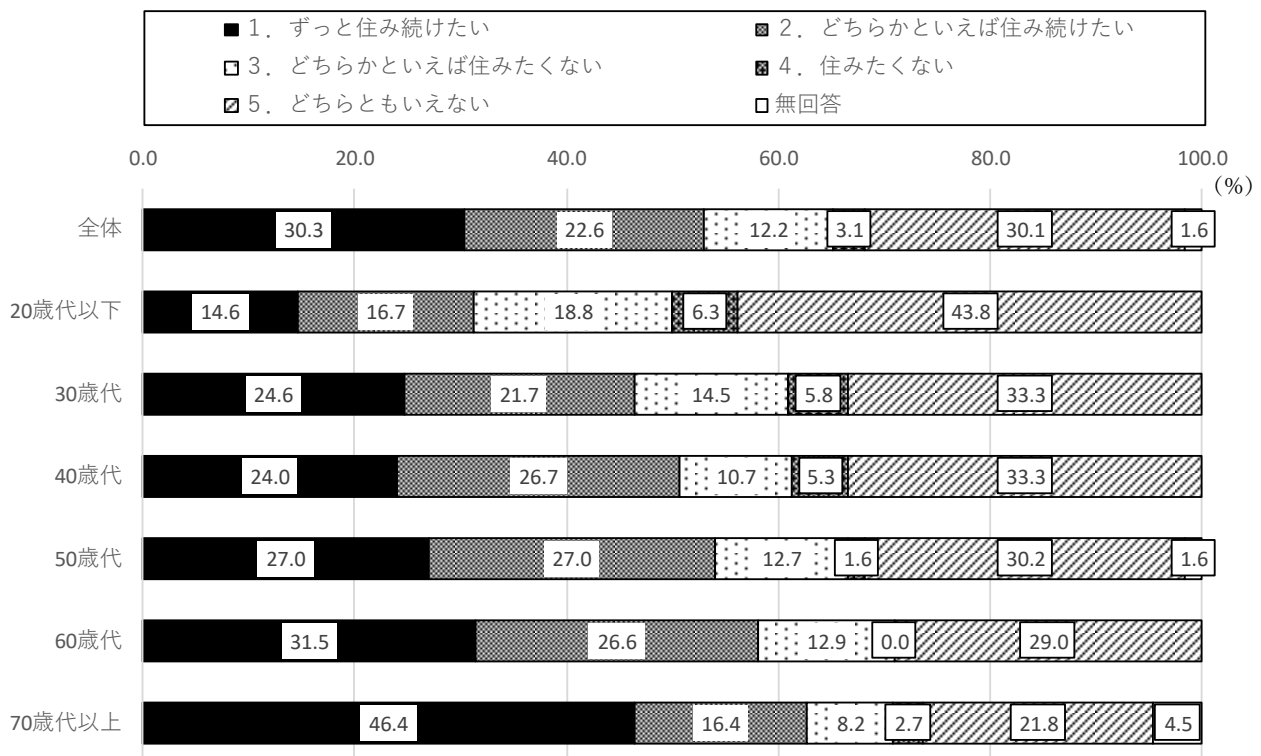
2. 長南町の主要課題

(1) 人口減少・少子高齢化

本町は人口減少・少子高齢化の状況にあります。本町の総人口は、昭和30年(1955)の15,081人から減少を続け、昭和60年(1985)ころ一時的に増加に転じたものの、長南町誕生から50年後の平成17年(2005)には9,824人となり、1万人台を下回りました。前述の通り、平成27年(2015)の国勢調査では高齢化率が37.6%となっており、今後さらに人口減少が進行すれば、コミュニティを維持することが困難な地区が多数生ずると考えられます。また、人口減少により、インフラの維持コストに対する住民負担も増加します。住民アンケートでは、若年層ほど定住意向が低い結果が出ており、各地区において高齢化がさらに進むことが予測されます。

生活をするための機能を維持するために、まちのあり方を住民とともに考えるべき局面にきているといえます。

住民の定住意向



資料:長南町第5次総合計画策定に係る住民意識調査報告書

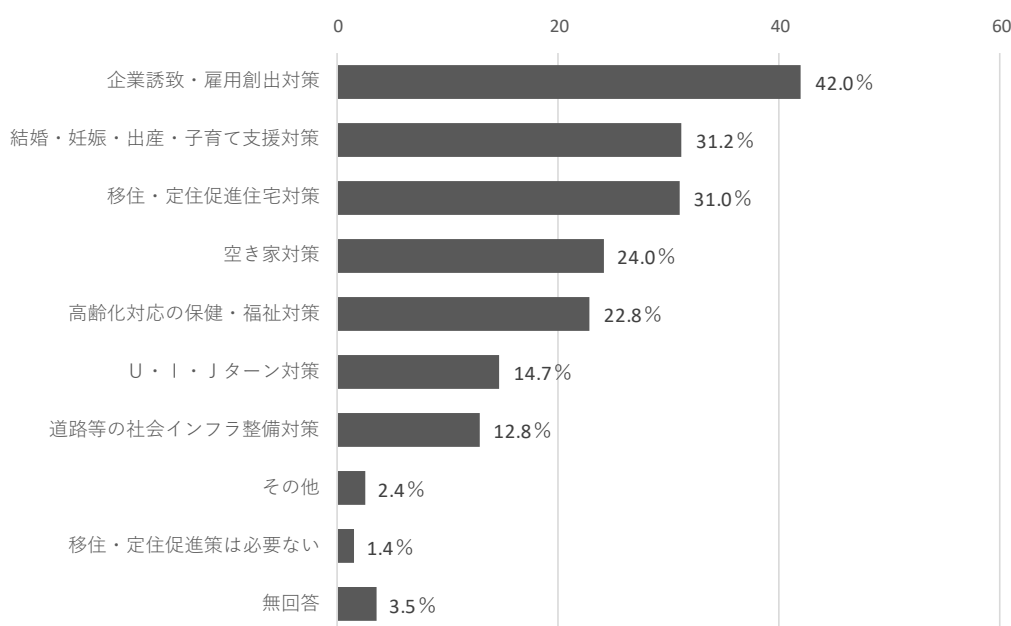
(2) 雇用の場の確保

本町の人口減少・少子高齢化の一因として、生産年齢人口(特に若者)の流出が挙げられます。地域の将来を担う若者世代が本町に転入し、定着していくための取組みが求められます。

住民アンケートにおいて、移住・定住促進策として最も重要度が高かった施策は「企業誘致・雇用創出対策」でした。また、本町の廃校活用プロジェクトについてのご意見として、民間企業が活用することを望む声が多くみられました。

こうしたことから、雇用の場の確保は住民の多くが望むところであることがわかります。企業誘致に取り組むとともに、既存の土地・施設の活用や内発的な雇用創出といった、地域由来の資源を活用した仕事づくりが求められます。

移住・定住促進策として重要なこと



資料:長南町第5次総合計画策定に係る住民意識調査報告書

(3) 農業の担い手不足

本町の農家数は減少傾向にあり、農業の担い手不足が課題となっています。

担い手不足により様々な問題が発生しますが、特に耕作放棄地の増加による農地の多面的機能の喪失が大きな問題として挙げられます。また近年、有害鳥獣による農業への被害も発生しており、耕作放棄地がその温床となっていることも指摘されています。こうしたことから、農業の担い手不足は、単一の地区の問題ではなく、本町の農業全体の損失につながる危険性も含んでいます。

本町においては「全農家参加型農業」という独自の考え方を掲げ、人と農地の問題の整理・解消を図ってきました。担い手の確保だけでなく、既存農家の組織化や大規模土地利用の推進、スマート農業の推進などにより、地域の農地を効率的・効果的に活用する方策を検討することが求められます。

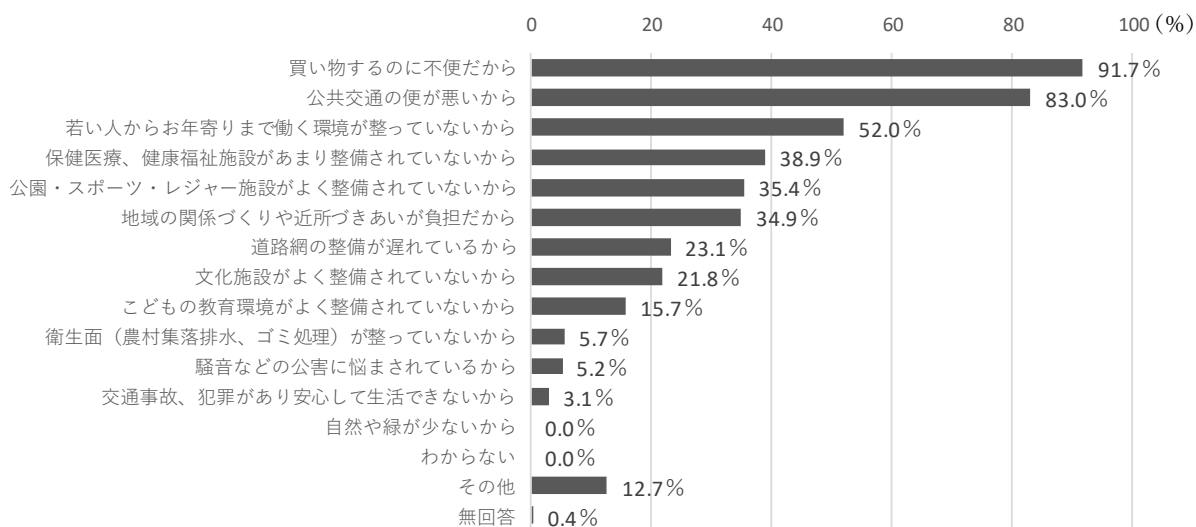
(4) 地域公共交通網の維持・利便性向上

車社会の進展や人口減少・少子化などにより、本町を含む近隣のエリアにおける公共交通（バス、タクシーなど）の利用者が減少し、公共交通ネットワークの縮小が懸念されています。高齢者の運転免許証返納などにより、公共交通機関に頼らざるを得ない住民の増加が予測され、公共交通の維持・確保の必要性が増しています。住民アンケートにおいても、本町の住みにくさの理由として、買い物が不便であることや公共交通の便が悪いことなど、移動利便に不満を感じている回答が多くみられました。

これまでの公共交通は、民間事業者を中心に路線網の整備がなされてきましたが、近年は地方公共団体が整備する事例が増えており、本町においても巡回バスとデマンド乗合タクシーを運行しています。今後も、採算性と公共性を考慮しながら、適切なあり方を検討していく必要があります。

さらに長年、観光振興対策のうで大きな課題である、観光客に対する鉄道や空路からの2次交通についても、利便性を向上させる施策を検討する必要があります。

長南町が住みにくい理由

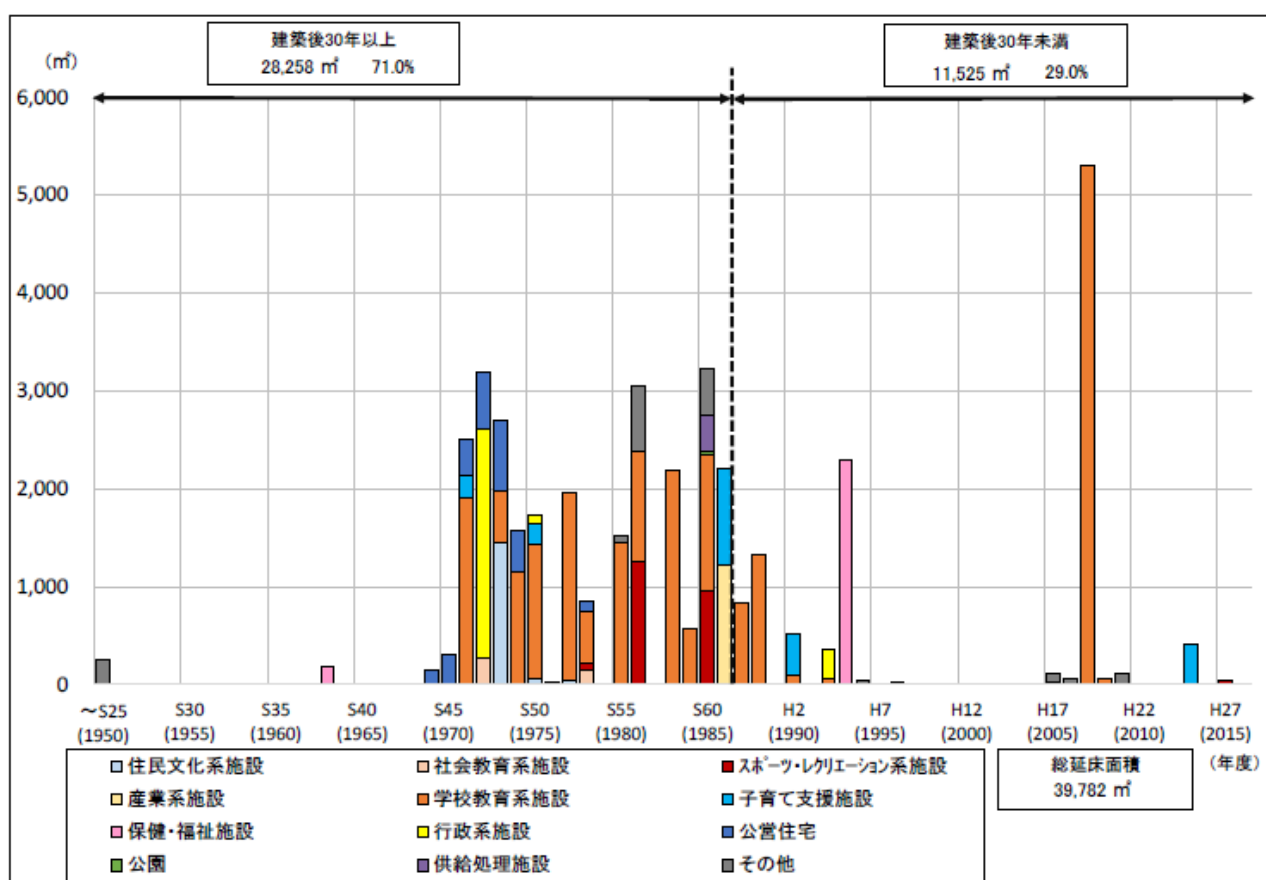


資料:長南町第5次総合計画策定に係る住民意識調査報告書

(5) 公共施設やインフラの老朽化

本町の住民の生活を守っていくためには、インフラ(上下水道やガスなど)の維持は必要不可欠ですが、財政負担を勘案した施策を検討しなければなりません。特に、町内の公共施設は、昭和45年(1970)から昭和60年(1985)の間に整備されたものが多く、建築後30年以上経過しているものが大半です。今後、耐用年数を超過する施設が増えることから、安全な利用のためには適切に維持・改修していかねばなりません。しかしながら人口減少の状況もあり、今後の施設の存続意義を勘案して、維持する必要性を判断していく必要があります。

町内の公共施設の建築年度別延床面積



資料:長南町公共施設等総合管理計画(H28 策定)

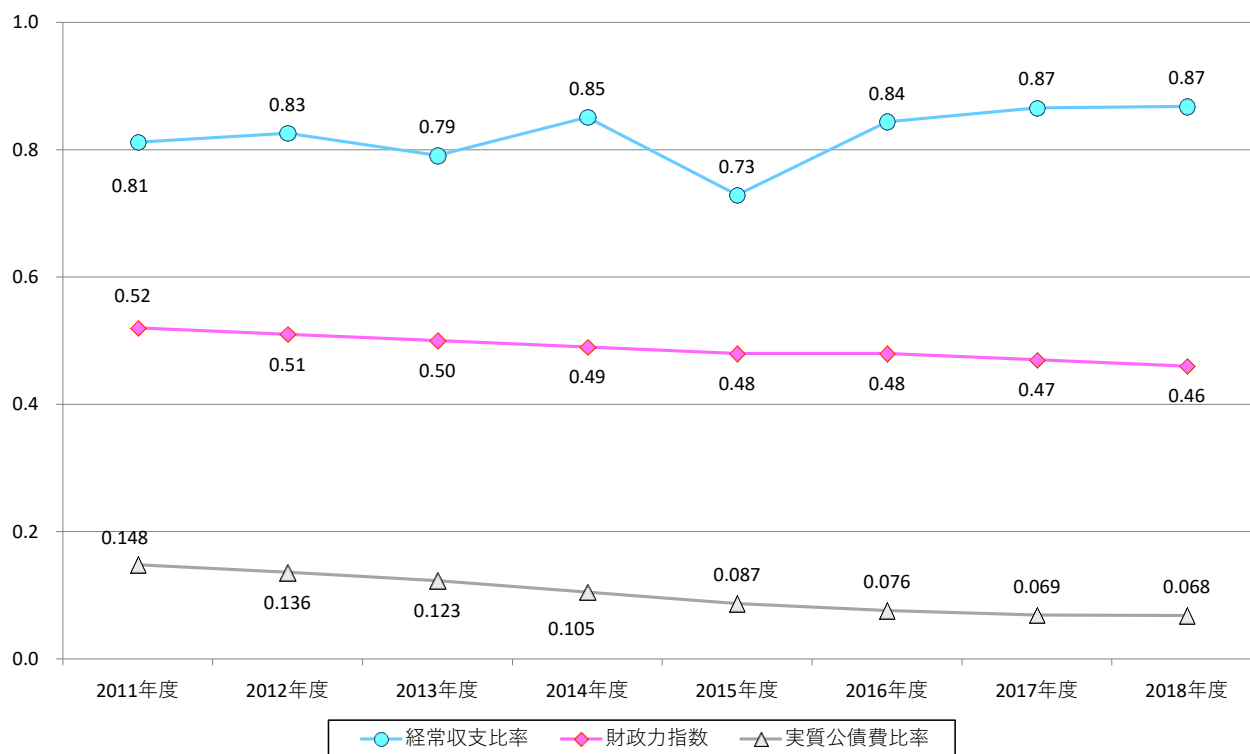
※グラフは策定時点のもの

(6) 財政基盤の強化の必要性

長南町の財政状況は、実質公債費比率が減少傾向にあるものの、経常収支比率はおおむね0.8以上で推移しており、家計に例えると、借金は減っていますが必要不可欠な経費(義務的経費)の負担が多く、余裕が少ない状況です。歳入面でも、人口減少等により安定的な税収が見込めず自主財源の確保は難しい状況にあり、インフラや公共施設の整備、維持管理等を勘案すると、厳しい財政運営が想定されます。

このため、地域産業の基盤強化や魅力ある製品の展開等による産業振興、既存施設や文化財等の地域資源を生かした観光振興などにより地域経済の活性化を図るとともに、関係機関との連携、情報収集に努め、国・県補助金等を積極的に活用しながら、自主財源の確保・増加に取り組む必要があります。

主要な財政指標の推移



資料:長南町財政状況資料集より作成

3. 社会動向

(1) 千葉県を見舞った大規模災害

令和元年(2019)に千葉県は、度重なる激甚災害に見舞われました。令和元年房総半島台風(台風15号)とそれに伴う大規模停電、令和元年東日本台風(台風19号)、10月25日の大雨など、記録的な規模の災害が連鎖し、住宅等の被害だけでなく、産業活動にも極めて深刻な被害を及ぼしており、廃業の増加や地域住民の流出などにつながっています。

被害の大きかった県東部・南部では、もとより人口減少・少子高齢化の進行が著しく、人口流出が加速していく恐れがある中で、地域を維持し、復興に取り組む必要があります。

このような中、令和2年(2020)に千葉県は、第2期千葉県地方創生総合戦略コアプランを策定しました。このプランは、人口減少や地域経済活性化についての施策を位置付けるものですが、そこに新たに「復興と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり」が目標として掲げられ、市町村の復興を支える取組みを進めることとしています。そのためには、千葉県だけでなく、市町村や関係機関、民間企業等との連携により取り組んでいく必要があります。

(2) 世界的な感染症被害への対応 ※今後、記述変更あり

令和2年(2020)、2019新型コロナウイルスの感染による急性呼吸器疾患(COVID-19)が世界的に蔓延し、諸外国では都市の封鎖などの対策を講じ、経済活動を停止して国民の健康・安全の保持に取り組む国もありました。

わが国においても緊急事態宣言を発出し、企業活動や地域間移動の自粛要請による感染拡大の抑止に努めたところです。過去に経験のない事態の教訓を受け、国民の健康及び生活を守る対策を検討しなければなりません。

※「新しい生活様式」に対応することで社会体系が大きく変わることに対応した行政運営が求められる

第2編 基本構想

第1章 まちづくりの目標

1. 将来像

人とつながり 地域とつながり 次代へつながる
おだやかなサテライトタウン 長南

※サテライトタウンの考え方

都市部を人の流れや経済の拠点と捉えたときに、首都圏や羽田・成田両空港から長南町まで短時間でアクセスできるという「地の利」を活かして、観光や商工業など各種施策を推進していくという考え方

2. 基本理念

- (1) 豊かな自然・里山と調和したまちづくり
- (2) 快適な生活環境で健康なまちづくり
- (3) 心あたたかい交流で活気あふれるまちづくり

3. 基本方針

※施策体系決定後に記載

第2章 将来フレーム

1. 人口目標

(1) 人口ビジョンの現状

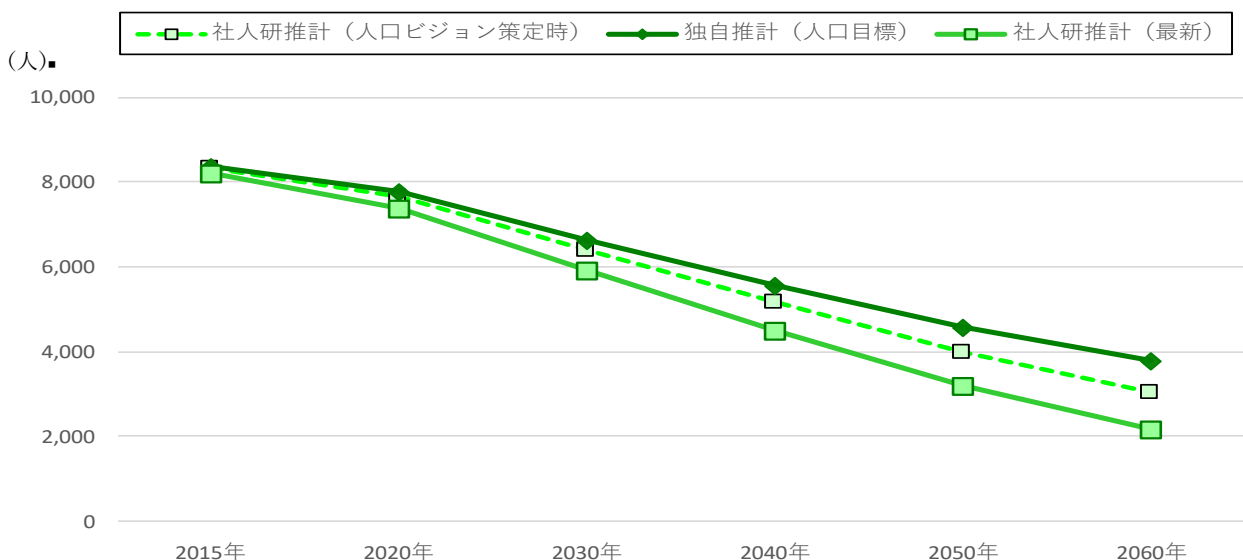
・人口ビジョンと実績

長南町人口ビジョン策定当時の国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)による人口推計では、本町の総人口は減少傾向で、2040年に5,166人、2060年に3,059人と推計されていました。これに対し、本町の人口ビジョンでは、施策効果により2040年の人口を5,500人程度に維持することを目標としています。

2015年の国勢調査実績をみると、社人研推計よりもわずかながら総人口は少なくなっており、当時の推計よりも人口減少は進行しています。それを受け、最新の社人研推計(2015年国勢調査まで反映されたもの。)では、さらに人口減少が加速しています。

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
社人研推計 (第1期人口ビジョン策定時)	8,355	7,680	6,384	5,166	3,996	3,059
独自推計 (第1期人口ビジョン目標)	8,382	7,763	6,618	5,582	4,575	3,782
国勢調査実績	8,206	—	—	—	—	—
社人研推計 (最新)	—	7,403	5,913	4,509	3,189	2,195
独自推計 (第2期人口ビジョン目標)	—	—	—	—	—	—

※第2期人口ビジョン目標値は分析調査中



基礎データの推移

自然動態

本町の出生数・死亡数はともに一定の水準で推移しており、自然動態としては大きな変化はなく一定のマイナス水準で推移しています。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
出生数	38	46	18	32	38	37	41	26	32
死亡数	159	162	145	162	153	144	127	154	148
自然増減	▲121	▲116	▲127	▲130	▲115	▲107	▲86	▲128	▲116

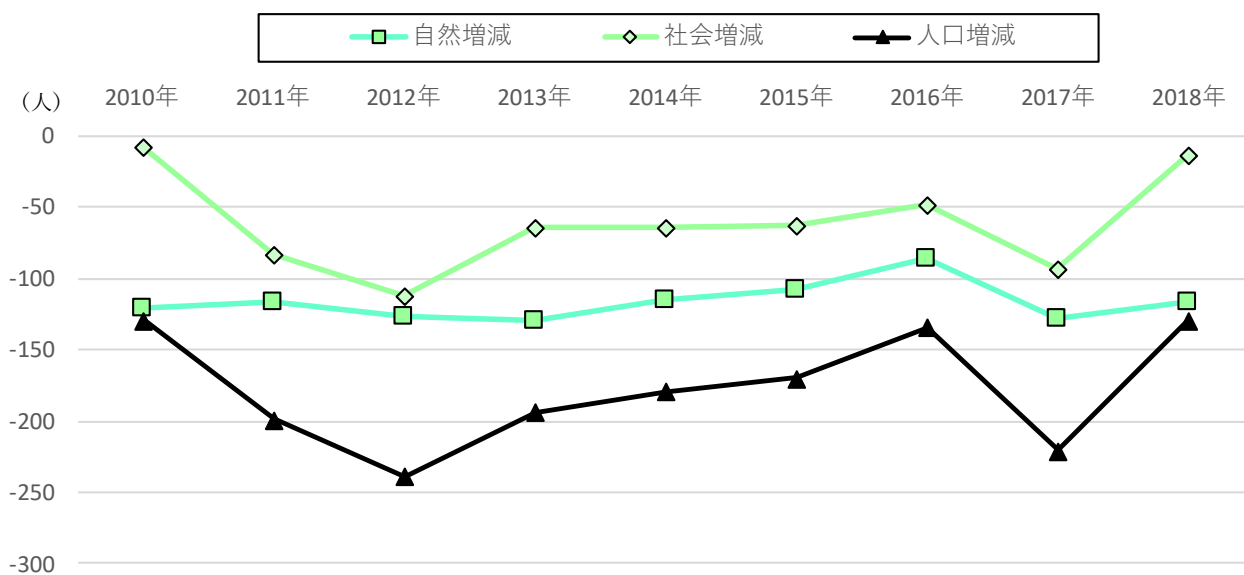
出典:RESAS(住民基本台帳の毎年1～12月を集計)

社会動態

本町の転入数・転出数ともに一定の水準で推移しており、社会増減としては大きな変化はなく一定のマイナス水準で推移しています。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
転入数	190	172	124	186	175	161	148	124	161
転出数	198	255	236	250	239	224	196	217	174
社会増減	▲8	▲83	▲112	▲64	▲64	▲63	▲48	▲93	▲13

出典:RESAS(住民基本台帳の毎年1～12月を集計)

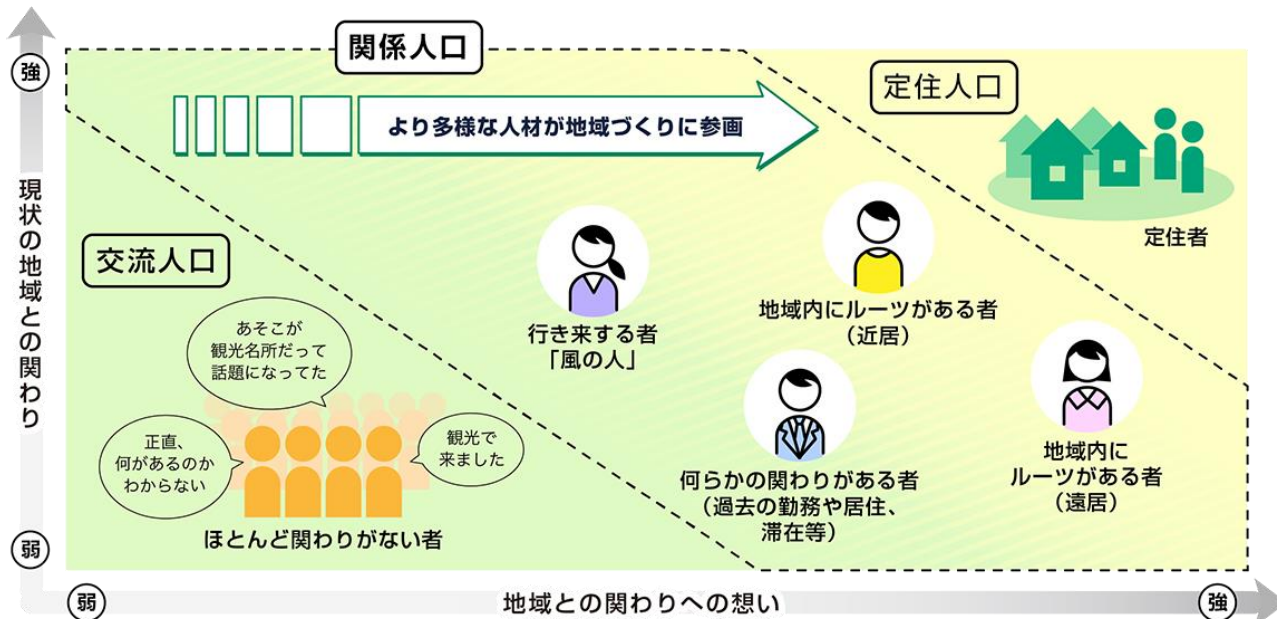


(2) 人口目標の設定

多様な要因を踏まえ、今後、人口目標を設定します。

2. 交流人口

3. 関係人口



人口目標等の設定に当たっては、近年の大きな社会動向を加味する必要があります。

特に、次の点については、現在人口移動等への影響が出ている渦中にあるため、今しばらく動向を見定めたくうえで、人口目標等の設定を行います。

- ・千葉県を見舞った大規模台風による人口移動への影響
- ・上記台風災害に対する千葉県の復興策
- ・新型コロナウイルス蔓延にともなう人口移動の縮減
- ・上記の産業への被害からの人口移動への影響
(設備投資の縮小が産業に与える影響は、時間差がある)

第3章 関連計画との整合

(第2期)人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略や都市計画マスタープラン、国土強靱化地域計画だけでなく、本町の各分野で推進する個別計画についても、施策の方向性や指標設定において、本計画と整合性を取り、一体的な施策推進と進捗管理を行います。

(※施策体系決定後、次の表は並び替えます)

個別計画名	計画期間	所管課
長南町国土強靱化地域計画	2020～2029	総務課
長南町地域防災計画(平成10年7月策定、平成22年、28年修正)	期間設定なし	
長生郡市広域災害対応計画(平成25年3月策定)	期間設定なし	
長南町第5次定員適正化計画	2019～2023	
長南町特定事業主行動計画	2016～2021	
長南町人材育成基本方針	2003～	
長南町業務継続計画	2020～	
長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略	2021～2025	企画政策課
長南町人口ビジョン	2021～2025	
(仮称)長南町過疎地域持続的発展支援計画	2021～2025	
長南町地域公共交通網形成計画	2017～2021	
協働に関する基本指針(平成22年11月策定)	期間設定なし	
男女共同参画計画	2021～2025	
長南町公共施設等総合管理計画	2017～2046	財政課
長南町高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画	2021～2023	福祉課
第2期子ども・子育て支援事業計画	2020～2024	
第5期長南町障がい福祉計画 第1期長南町障がい児福祉計画	2021～2024	
長南町健康増進計画	2019～2023	健康保険課
長南町新型インフルエンザ等対策行動計画(平成26年11月策定)	期間設定なし	
長南町業務継続計画(新型インフルエンザ等感染症編) (令和2年3月策定)	期間設定なし	
長南町国民健康保険特定健康診査等実施計画	2018～2023	
長南町国民健康保険保健事業実施計画	2018～2023	
長南町農業集落排水施設最適整備構想(豊栄東部)	2014～2053	産業振興課
県営長南東部土地改良事業計画	2019～2024	
長南町農業振興地域整備計画書	1996～	
長南町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	2014～	
長南町森林整備計画	2018～2028	
長南町鳥獣被害防止計画	2021～	農地保全課

個別計画名	計画期間	所管課
第2次地域農業整備事業計画	2017～2021	農地保全課
長南町人・農地プラン	2014～	
長南町都市計画マスタープラン	2014～	建設環境課
長南町橋梁長寿命化修繕計画	2020～2022	
長南町トンネル長寿命化修繕計画	2017～2021	
道路整備計画(社会資本総合整備計画)	2018～2022	
長南町耐震改修促進計画	2021～2025	
長南町空き家等対策計画	2021～	
長生郡市災害廃棄物処理計画	2019～	
長生地域循環型社会形成推進地域計画(第2次計画)	2019～2023	
一般廃棄物処理基本計画(長生郡市広域市町村圏組合)	2017～2026	
地籍調査事業実施計画	2014～2033	
ガス施設整備計画	2021～2030	
ガス事業中長期経営計画	2021～	
長南町教育振興基本計画	2017～2021	学校教育課
(仮称)長南町ふれあい交流センター新築事業	2015～2022	生涯学習課
社会体育施設改修工事	2019～2027	海洋センター

第4章 SDGsとの調和

SDGsとは、平成27年(2015)9月の国連サミットで採択された令和12年(2030)を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。わが国においては、平成29年(2017)12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」において「SDGsの推進は、地方創生に資するものであり、その達成に向けた取り組みを推進していくことが重要」とされています。

本計画においても、施策展開の視点として、SDGsとの整合性を取るものとします。

SDGsそのものは、国際社会全体の開発目標であることから、SDGsの理念と本町の実情に合致する施策を推進することとします。

持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標



17の目標の目指すところ

	<p>1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>		<p>10 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
	<p>2 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>		<p>11 包括的で強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>
	<p>3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>		<p>12 持続可能な生産消費形態を確保する</p>
	<p>4 すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>		<p>13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
	<p>5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女子のエンパワーメント(能力強化)を行う</p>		<p>14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、保存可能に利用する</p>
	<p>6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>		<p>15 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
	<p>7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>		<p>16 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る</p>
	<p>8 包括的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と適切な雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>		<p>17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
	<p>9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの拡大を図る</p>		

第5章 施策体系



将来像の実現に向け、
基本理念に沿って施策に取り組む

